

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「日本連続増配成長株オープン」は、このたび、  
第12期の決算を行いました。

当ファンドは、日本連続増配成長株マザーファンドを  
通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当  
たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいい  
ます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して  
運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告  
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し  
上げます。

### 第12期末(2018年12月17日)

基準価額	8,957円
純資産総額	10,834百万円

### 第11期～第12期

騰落率	△ 10.5%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計  
算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の  
うち重要なものを記載した書面です。その他の内容に  
ついては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全  
体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提  
供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、  
岡三アセットマネジメントのホームページにて閲  
覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求  
により交付されます。交付をご請求される方は、販  
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド  
名称を検索することにより、運用報告書(全体版)  
を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 日本連続増配成長株オープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2018年6月16日～2018年12月17日

## 交付運用報告書

第11期(決算日2018年9月18日)

第12期(決算日2018年12月17日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

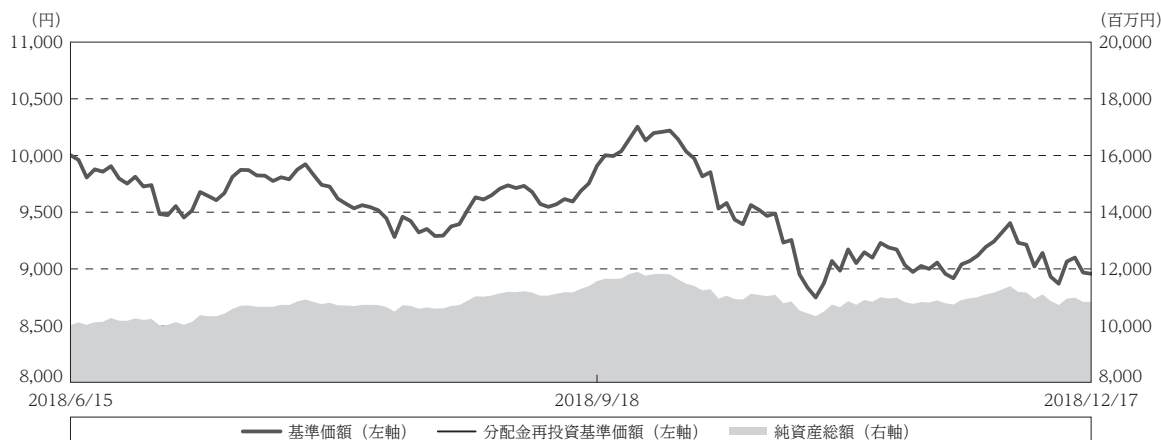
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2018年6月16日～2018年12月17日)



第11期首：10,003円

第12期末：8,957円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△10.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年6月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、建設業、ゴム製品、陸運業が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ドンキホーテホールディングス、ショーボンホールディングス、タカラバイオなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業、電気機器、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、Zozo(旧スタートトゥデイ)、シスメックス、日本M&Aセンターなどが基準価額にマイナスに影響しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年6月16日～2018年12月17日)

項 目	第11期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	76 (37) (37) ( 2 )	0.788 (0.383) (0.383) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	11 (11)	0.114 (0.114)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	88	0.908	
作成期間中の平均基準価額は、9,634円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月16日～2018年12月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2015年12月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年12月28日 設定日	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,962	10,002	8,957
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	2,020	570
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.4	22.1	△ 5.3
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	1.7	16.3	△ 11.1
純資産総額 (百万円)	3,442	12,577	7,798	10,834

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年12月15日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2018年6月16日～2018年12月17日)

国内株式市場は、作成期首から2018年9月中旬にかけては、米中貿易摩擦への警戒や国内企業の業績拡大に対する期待などが交錯し、一進一退の展開となりました。その後、10月初旬にかけては、米国における良好な景気指標の発表などを背景に海外株式市場が上昇したことや、為替市場において円安ドル高が進行し国内企業の業績上方修正への期待が高まったことなどから、一時上昇しました。しかし、作成期末にかけては、米中貿易摩擦の激化による世界経済への悪影響が意識されるなか、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株式市場が下落したことを受けて、国内株式市場も下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月16日～2018年12月17日)

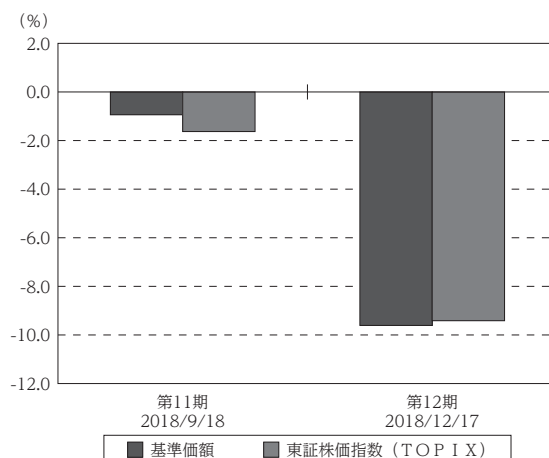
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当作成期は、猛暑による恩恵が期待されると考えた富士通ゼネラルや株価下落で配当利回りで投資魅力が高まったと判断した日本たばこ産業などを新規に組み入れた一方、プライベートブランドの立ち上がりや株式市場での期待を下回り成長期待が後退すると考えたZOOやガバナスを巡る問題で先行き不透明感が強まったと判断した日産自動車などを売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月16日～2018年12月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

(2018年6月16日～2018年12月17日)

当ファンドは年4回、3月、6月、9月および12月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当作成期中の分配につきましては、第11期と第12期の決算時は基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第11期	第12期
	2018年6月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年12月17日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	247	252

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、景気の先行きや企業業績見通しの下振れ懸念などが高まる中、当面、値動きの荒い不安定な展開になると想定します。一方、株式需給面では日銀の上場投資信託（ETF）買入れや上場企業による自社株買いなどに支えられると予想されるため、国内株式市場は値動きが荒い展開が一巡し、投資家心理が落ち着いた後は、反発をうかがう展開になると考えます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、相対的に業績推移に安心感のある銘柄の中から、株価下落で割安感が強まっていると考えられる銘柄を買い付けていく方針です。また、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## お知らせ

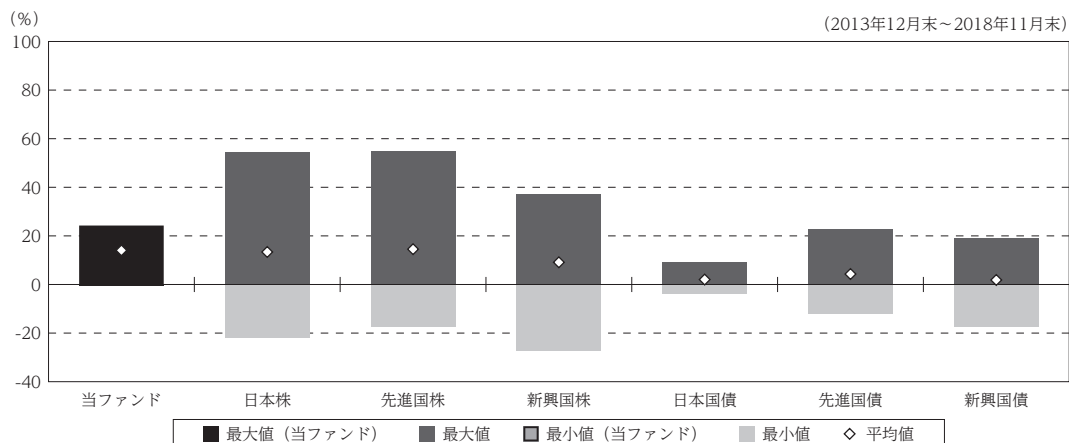
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年12月28日から2025年12月15日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本連続増配成長株マザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.3	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△ 0.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	14.0	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2016年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年12月17日現在)

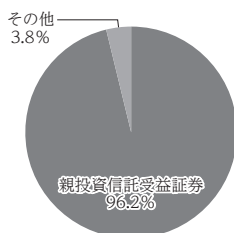
## ○組入上位ファンド

銘 柄 名	第12期末
日本連続増配成長株マザーファンド	96.2%
組入銘柄数	1銘柄

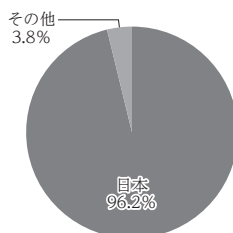
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

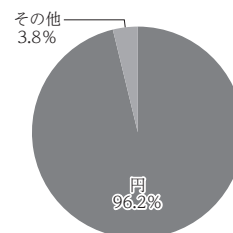
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 純資産等

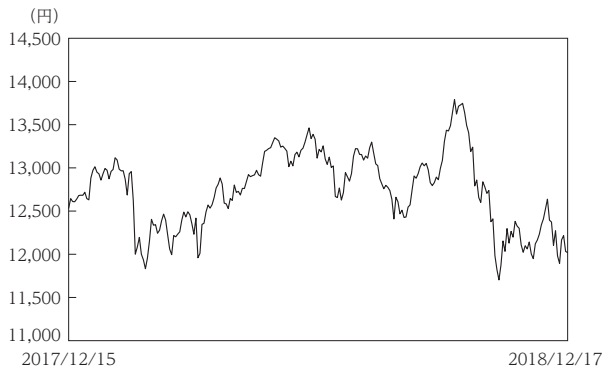
項 目	第11期末	第12期末
	2018年9月18日	2018年12月17日
純 資 産 総 額	11,569,081,453円	10,834,133,150円
受 益 権 総 口 数	11,674,830,562口	12,095,858,392口
1万口当たり基準価額	9,909円	8,957円

(注) 当作成期間(第11期~第12期)中における追加設定元本額は3,914,001,261円、同解約元本額は1,833,992,040円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本連続増配成長株マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	26 (26)	0.202 (0.202)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	26	0.202

期中の平均基準価額は、12,816円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

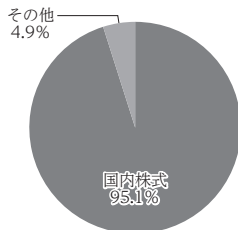
## 【組入上位10銘柄】

(2018年12月17日現在)

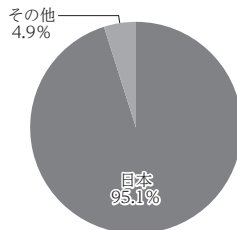
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ユニ・チャーム	化学	円	日本	4.6
2	タカラバイオ	化学	円	日本	3.7
3	テルモ	精密機器	円	日本	3.6
4	花王	化学	円	日本	3.6
5	ショーボンドホールディングス	建設業	円	日本	3.4
6	ロート製薬	医薬品	円	日本	2.8
7	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	円	日本	2.7
8	スズキ	輸送用機器	円	日本	2.6
9	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	円	日本	2.5
10	光通信	情報・通信業	円	日本	2.4
	組入銘柄数		68銘柄		

- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

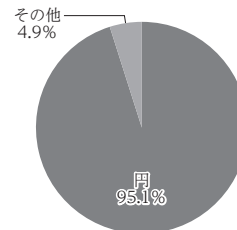
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。